

JBS フラッシュニュース

2021年2月号

お問い合わせ先

(EY India JBS)

山口 哲男

飯田 亮也

宇田 善和

深尾 淳一

Email:

tetsuo.yamaguchi@in.ey.com

ryoya.iida@in.ey.com

yoshikazu.uda@in.ey.com

junichi.fukao@in.ey.com

今月号の内容

各位

インドはコロナワクチンの接種も開始され、医療関係者を中心に既に5百万人が第1回の接種が完了したと報道されています。少しずつコロナ騒動も沈静化するなか、インド政府は2月1日に2021年度の政府予算案を発表しました。発表前にはコロナによる支出増加の補填に向けて増税が懸念されましたが、予算案では各種税率は据え置きとされ、財政赤字の削減は国営企業の民営化と景気回復による税収増加で賄うことを計画しています。政府は2021年度のGDP成長率は、今期の▲7.7%から11%にV字回復することを予想しています。

今回のフラッシュニュースの内容は以下のとおりです。どうぞご高覧ください。

1. インド政府はすべての輸出品を対象に2021年1月1日からRoDTEPスキームの適用を発表
2. 中央政府は、所得税法に基づき、ペナルティ手続きを対面不要の方式で実施するフェイスレス・ペナルティスキーム2021(FPS)を発表
3. 2021年度インド中央政府予算案発表

1. インド政府はすべての輸出品を対象に2021年1月1日からRoDTEPスキームの適用を発表

4 January 2021

このタックスアラートは、輸出品に対する関税及び租税の免除スキーム(RoDTEPスキーム)の実施に関する政府の最近のプレスリリースをまとめています。

2021年1月1日発行のプレスリリースによると、RoDTEPスキームに基づく便益は、すべての輸出品を対象とします。スキームは、これまでリベート/還付されていなかった中央、州政府、地方の税金/税金についての還付を認めます。還付額の計算に適用される還付率等の詳細は、今後通知される予定です。

尚、当スキームは2020年3月に内閣によって承認されています。

還付額は、ICEGATEポータルを通じて輸出者のクレジットとして提供されます。輸出者は、承認されたクレジットを合算のうえ、クレジット・スク립を入手でき、これは、基本関税の支払いに利用することも、他の輸入業者に譲渡することも可能です。

またスク립の必要な修正は、関税当局のシステムにおいて行われます。輸出者は、積荷送り状(Shipping Bill)に、各輸出品目に関してRoDTEPの便益を申請する意図を表示することが求められます。RoDTEPIは、指定された要件を満たすことを条件として付与されます。

積荷送り状にRoDTEP活用の宣誓がなされていない場合、輸出者は便益を受けることができません。還付率が通知されれば、RoDTEPの対象とされた輸出アイテムに対する還付額はシステム上で自動計算されます。

尚、マニフェストの提出後は、RoDTEP申請内容の変更は認められません。さらなる詳細は、まもなくICEGATE上で公表される予定です。

原文は[こちら](#)を参照願います。

2. 中央政府は、所得税法に基づき、ペナルティ手続きを対面不要の方式で実施するフェイスレス・ペナルティ スキーム2021(FPS)を発表

13 January 2021

このタックスアラートでは、中央政府によって発表された、所得税法のもと対面不要でペナルティ手続きを実施するフェイスレス・ペナルティスキーム2021(FPS)の概要を要約します。

FPSは、調査・上訴手続きを実施するために中央政府が以前に発表したスキームにほぼ沿ったものであり、納税者と税務当局との接点をなくし、税務行政リソースを最適に活用することにより、より効率的で透明性が高く、説明責任を果たすことを意図しています。FPSは、従来のマニュアルでの税務ペナルティの手続きに代わって納税者と税務当局間のコミュニケーションにテクノロジーを活用したうえで、チームベースのペナルティプロセスを進めることで、ペナルティ手続きを段階的に行うプロセスを含んでいます。

FPSの詳細は添付1のアラートをご高覧願います。

3. 2021年度インド中央政府予算案発表

1 February 2021

2021年度インド中央政府予算案が2月1日に発表されました。主な内容は以下の通りです。

1. 直接税

- ✓ 税率については変更なし(FY2020と同様)
- ✓ 物品購入に関する源泉徴収の規定導入
- ✓ 法人によるPF等の法定積立金の納付遅延に対する控除否認
- ✓ 税法148条に基く再調査期限の短縮(6年から3年へ)
- ✓ 税務調査期限の3カ月前倒し
- ✓ Tax Audit免除に関する閾値の見直し(5千万ルピーから1億ルピーへ)
- ✓ のれん(Goodwill)に関する償却
- ✓ APAまたは2次調整適用時におけるMAT適用の見直し
- ✓ 平衡税(EL)に関する規定の明確化
- ✓ ITATにおける対面不要の調査導入
- ✓ 配当収入に対する前払い税(Advance Tax)免除
- ✓ 国際金融サービスセンター(IFSC)の活動緩和(航空機およびエンジンのリース事業等)

2. 間接税

- ✓ メイクインインディアの推進に向けて基本関税の税率見直し
- ✓ アンチダンピング規定の強化
- ✓ GSTの reconciliation statementに関する自己認証への切り替え

詳細については添付2を参照願います。

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY新日本有限責任監査法人、EY税理士法人、EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社、EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくはwww.eyjapan.jpをご覧ください。

Ernst & Young LLP is one of the Indian client serving member firms of EYGM Limited. For more information about our organization, please visit www.ey.com/in.

Ernst & Young LLP is a Limited Liability Partnership, registered under the Limited Liability Partnership Act, 2008 in India, having its registered office at 22 Camac Street, 3rd Floor, Block C, Kolkata - 700016

© 2020 Ernst & Young LLP. Published in India.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

Disclaimer

尚、当ニュースレターの内容に関し、原文上の誤謬、誤訳を含む不備に伴う金銭的または非金銭的損害につきましては、インド及びその他のアーンストアンドヤングは一切の責任を負いかねますことご了承ください。